

インターネット利用者への相談支援事業

＝メール・LINEを使用した相談支援窓口の強化＝

(実施期間) 平成 25 年度

(基金事業メニュー) 強化モデル事業

(実施経費) 1,036 千円 (800 千円)

(実施主体) 鹿児島県

【事業の背景・必要性・目的】

近年、スマートフォンの普及等により、インターネット利用者が増大し、また低年齢化しており、これに伴いインターネットのトラブルも増大傾向にある。ネットトラブルは密室状態で進行していくために把握がしにくく、またネットトラブルに詳しい団体が少なく、ネット利用に起因して自殺を考える人たちの相談体制が整備されていない。

インターネットを使用した相談窓口を開設することにより、特にネットトラブルを抱えた者及びネット利用率の高い若年層が気軽に相談できる体制を整備し、自殺予防を図ることを目的とする。

【地域の特徴・自殺者数の動向】

本県の自殺者数は、人口動態統計によると、平成 18 年の 507 人をピークに減少しているが、平成 24 年の自殺者数は 364 人、人口 10 万対の自殺死亡率は 21.6 で全国 19 位となっている。

平成 24 年の状況を年代別で見ると 50 代が 78 人と最も多く、次いで 60 代が 65 人となっており、全国の場合と同様に中高年の自殺者が多い一方で、20 歳以下の自殺者数は 6 人となっており、近年は横ばい状況にある。

【自殺死亡率の推移(人口 10 万対)】

年次	全国	鹿児島県 (順位)
H18	23.7	29.2 (9 位)
H22	23.4	24.3 (20 位)
H23	22.9	24.3 (13 位)
H24	21.0	21.6 (19 位)

出典：人口動態統計

【事業目標 事業内容】

電子メール及びLINEを使用した相談支援窓口を設置し、24 時間相談対応する体制を整備することで、特にインターネットの利用が起因となり自殺を考える者及びインターネット利用率の高い若年層が相談しやすい環境を整備し、自殺予防を図る。

【事業実施にあたっての運営体制】

自殺対策に取り組んでいる民間団体の活動を支援し、その取組を促進することにより、自殺対策を強化することを目的として、対象事業を公募し、事業実施に係る経費の一部に対し補助を行った。

当該事業の実施団体である「特定非営利活動法人ネットポリス鹿児島」は、サイバー犯罪やネットいじめの調査研究を行い、サイバー犯罪の周知、犯罪被害者支援及びネットいじめ等の対策アドバイス事業を実施している団体である。

6 社会的な取組で自殺を防ぐ⑨

【事業の工夫点】

○ 相談窓口の周知

相談窓口の周知を図るため、名刺大のカードを作成し、青少年がよく利用する商業施設等や行政機関の窓口を利用して広く配布を行った。



○ 関係機関との連携等

相談対応の中で、緊急性のある事案については、警察等関係機関と連携を図るほか、相談者の希望に応じ、対面相談を行った。

【事業成果、今後の課題、その他特筆すべき点】

○ 事業の成果

- ・10月から運用を開始し、3月末までで延べ237件の相談があり、うち実際に自殺を考えている者やこれらの者の見守り・支援者からの相談は15件だった。
- ・相談内容により、社会福祉協議会や就職サポートの相談窓口等の案内を行った。相談者はこれまでこのような相談窓口の存在を知らなかった者がほとんどであり、具体的な支援につなげることができた。
- ・インターネットに起因した犯罪により自殺を考えているという相談に対しては、ネット犯罪について説明し、対処方法をアドバイスした。ネットトラブルの相談窓口としても周知が図られ、ネットトラブルを抱える者の自殺予防につなげることができた。

○ 今後の課題

- ・1日4人交代制で24時間対応しており、相談に早期に対応するためにも相談対応者の人材育成が課題である。
- ・相談に対し返信を行ってもその後応答がないケースが半数以上を占めるため、継続的な支援につながるような対応体制を構築する必要がある。

(問合せ先) 鹿児島県 障害福祉課
TEL:099-286-2754
E-mail: s-seishin@pref.kagoshima.lg.jp
URL: http://www.pref.kagoshima.jp/